

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 名機製作所 上場取引所 名証二部  
 コード番号 6280 URL <http://www.meiki-ss.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下條 駿一  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)大坪 孝秀 TEL (0562)48-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,236	△18.4	△131	—	△175	—	△788	—
19年3月期	12,549	△12.0	273	△9.3	93	△53.7	△244	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△68	34	—	—	△18.1		△1.6		△1.3	
19年3月期	△21	16	—	—	△5.0		0.8		2.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	11,053		3,959		35.8		342 93	
19年3月期	11,483		4,780		41.6		413 83	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,953百万円 19年3月期 4,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	138		65		△390		1,356	
19年3月期	380		33		△640		1,570	

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	— —	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	— —	— —	0 00	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,540	25.9	260	—	220	—	70	—	6	7
通期	10,530	2.9	600	—	500	—	310	—	26	89

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注） 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,550,000株 19年3月期 11,550,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 20,308株 19年3月期 16,215株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,032	△16.4	△87	—	△143	—	△745	—
19年3月期	11,999	△12.3	262	3.6	96	△49.5	△226	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△64	61	—	—
19年3月期	△19	60	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	10,989		3,990		36.3		346	14
19年3月期	11,277		4,732		42.0		410	29

(参考) 自己資本 20年3月期 3,990百万円 19年3月期 4,732百万円

##### 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,390	25.1	240	—	200	—	50	—	4	34
通期	10,230	2.0	550	—	460	—	280	—	24	29

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他に関連する事項については、添付資料3～5ページの「経営成績及び財政状態」を参照して下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末までは自動車・IT・デジタル分野を中心に外需が景気の拡大を牽引する経済環境が続いてきましたが、今年に入って原油価格の高騰やそれに起因する原材料費の上昇に加え、サブプライムローン問題に起因する米国景気減速は、米国経済に大きく依存する中国やアジアの新興国の景気に対する懸念へと広がってきており、その影響が我が国の経済にも影を落とすつつあります。

当社関連のプラスチック射出成形機業界におきましては、平成19年（1月～12月）の出荷台数は17,457台となり、前年比1,044台減少しました。これは前期比5.6%の減少ですが、輸出台数は概ね前期並であることから、企業の国内設備投資が一巡したのではないかと推測できます。

このような状況の中で、当社グループは自動車関連の大型特殊機の受注および売上は引き続き順調に推移しましたが、小型を中心に新電動標準射出成形機の受注および売上が低迷したことを主因に受注額、売上高ともに前期を下回る結果となりました。

当連結会計年度の受注高は10,071百万円となりました。また売上につきましては、射出成形機は、自動車向け大型特殊機は順調に推移いたしましたが、その他の機種の販売が計画を下回ったことにより、5,666百万円（前期比22.5%減）、プレス機は1,346百万円（前期比19.2%減）となり、金型・周辺機器等その他を含めた売上高は10,236百万円（前期比18.4%減）となりました。このうち国内売上高は5,358百万円（前期比18.6%減）、海外売上高は4,877百万円（前期比18.3%減）となり、連結売上高に占める海外売上高は47.6%となりました。

利益面につきましては、生産性の向上による原価低減や諸経費削減活動に推進しましたが、売上減少による要因に加え国内・米国子会社の売上高低迷に起因する赤字計上も重なり、経常損失は175百万円となりました。さらに発表済の中期経営計画にもとづきV字回復を果たすべく長期滞留中の製品および部品の評価損・処分損を645百万円計上したことにより、当期純損失は788百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、自動車業界やIT関連業界における需要拡大は続くことが期待できることから、引き続き利益率の高い大・中型特殊射出成形機の受注獲得と販売の拡大に努める所存であります。

当社グループとしましては、平成20年3月に発表しました中期経営計画にもとづき、営業利益優先の販売へ方向転換するとともに、さらなる主要部材の海外調達比率の引き上げや製作工程の見直しによるコストダウンを推進してまいりたい所存であります。

平成21年3月期の業績予想につきましては、売上高10,530百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益500百万円、当期純利益310百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベース現金及び現金同等物は、1,356百万円、前連結会計年度末に比べ214百万円(13.7%)の減少となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等による2,069百万円の増加に対し、たな卸資産の増加等による1,931百万円の減少により、トータルでは138百万円(前年同期比242百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入134百万円に対し、固定資産取得等による69百万円が発生し、トータルでは65百万円(前年同期比31百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短・長期借入金の収入204百万円に対し、短・長期借入金の返済による支出等594百万円により、トータルでは△390百万円(前年同期比250百万円増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	30.3	37.1	39.1	41.6	35.8
時価ベースの自己資本比率	27.4	24.8	32.3	24.3	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	194.8	△609.6	975.8	616.4	1,418.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9	△8.7	3.6	7.1	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益処分につきましては企業体質の強化を図りつつ、株主各位に対して安定的な利益還元を努めていくことを基本としております。内部留保金につきましては、中長期的展望に立った開発活動及び経営体制の効率化・省力化のための有効投資等に活用し、企業競争力と企業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期につきましては、遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期につきましては、遺憾ながら無配とさせていただく予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

##### ① 経済状況

当社グループの売上高のうち、40%以上が中国、台湾、米国等への輸出によるものです。従いまして、日本をはじめこれらの国々の景気後退、その他経済活動に悪影響を及ぼす情勢の変動が当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの競合他社には製造コスト削減を図る為、当社グループの主要市場である中国に生産拠点を置くところもあり、同地域で販売する主力製品の一部で価格競争が激化し当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替レートの変動

当社グループは、取引の大半を円建てで行っており為替変動の影響を直接受けることは殆どありませんが、一部の部品、資材等を海外で調達していることもあり、急激な為替変動により顧客から販売価格の値下げ要請や仕入れ業者から値上げ要求などが予想されることから間接的には当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じます。

##### ③ 価格競争

プラスチック射出成形機、プレス機業界の価格競争は従前より熾烈を極めておりますが、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方、安価な競合製品の供給者も生む結果となっており、当社グループの販売する一部製品において一層激しい価格競争がおき、市場シェアを維持もしくは拡大し収益性を保つことが出来ない可能性があります。

##### ④ 災害等による影響

当社グループの本社及び生産工場は愛知県大府市にあります。同地域を含めた東海地方は大規模な地震が発生する可能性がある地域とされており、万一大規模地震が発生し操業を中断する事象が生じた場合は業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 退職給付債務

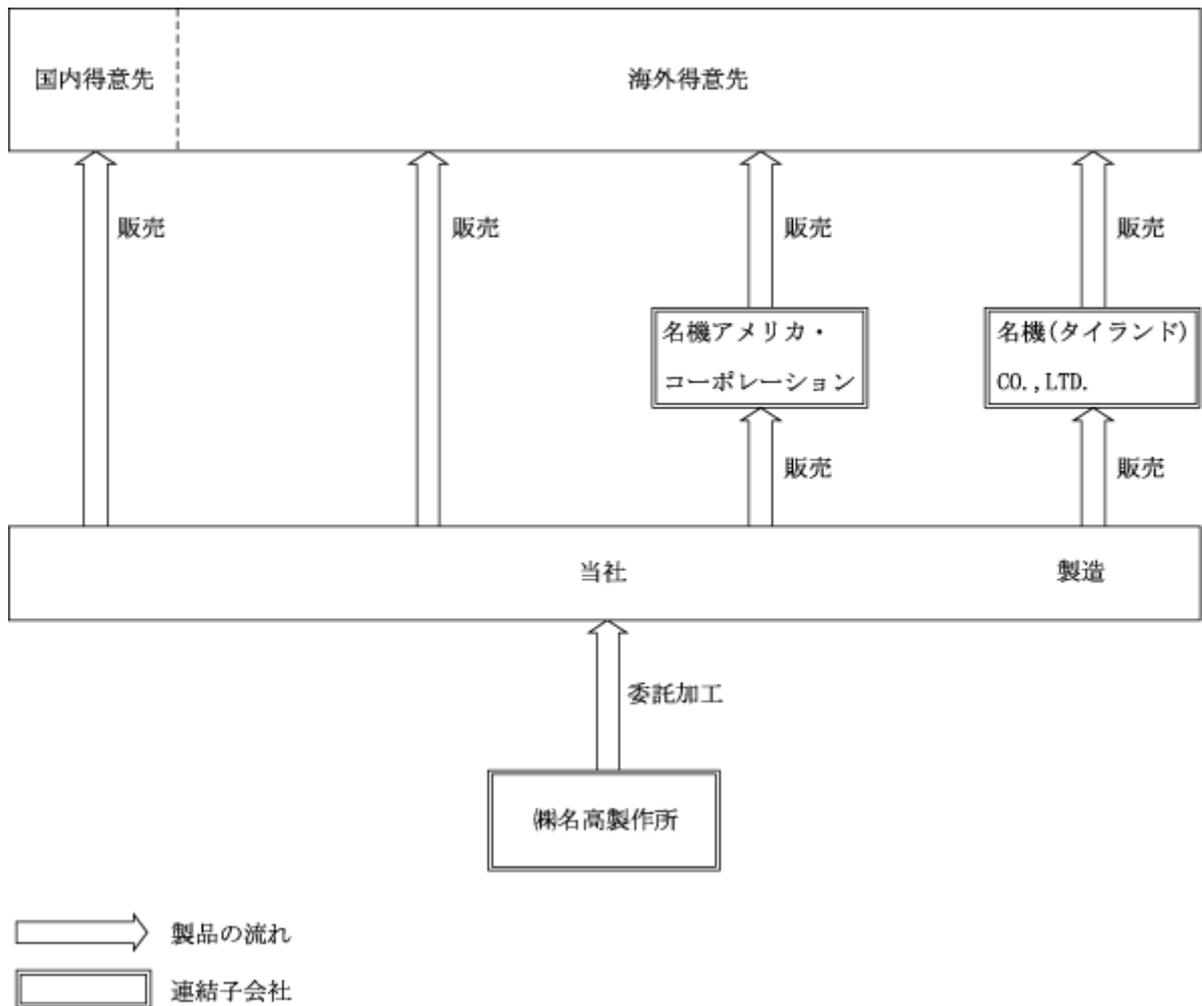
当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失により当社グループの退職給付費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社で構成され、主として射出成形機、プレス機の製造販売を行い、更にこれに関連する事業活動を展開しております。

子会社のうち国内1社は当社製品の部品加工及び組立を行い、他の海外2社は海外特定地域における当社製品の販売、据付及びアフターサービス業務活動を展開しており、事業の系統図は次のとおりであります。

なお、名機シンガポールPTE. LTDは、平成19年9月に清算完了しました。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ① 「常に顧客第一主義に徹すること」
- ② 「常に適正利潤を確保すること」
- ③ 「常に社内コミュニケーションを良好に保つこと」

を経営基本方針としております。

即ち、お客様のニーズに合った高品質・高機能の製品を市場競争力のある適正な価格で提供し、お客様の満足と信頼を得ることにより、常に適正な利益を確保し、企業として発展し続けることで株主・地域社会・取引先・従業員など、すべてのステークホルダの期待に応えることができるとの考えに立ち、それを実現するために、常に社内全てのセクションがお客様のニーズやその他必要な情報を共有し、適切且つ効率的な、企業活動を行うよう努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年3月に発表いたしました中期経営計画にて「収益性を最優先する」ことを基本方針と掲げており、収益性を重視する観点から「経常利益率」を目標数値（平成22年度5%目標）とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、プラスチック射出成形機・半導体関連プレス機の専門メーカーとして、保有する技術力や製品開発力、ノウハウを活用し、多様化する社会環境やお客様のニーズを的確に捉え、高品質・高機能で市場競争力のある製品を創造していくことが必要であると考えております。そして、その実現のため経営資源の迅速、且つ効率的投下を実施すると同時に、常にその投資効果の点検と見直しを行ってまいります。

さらに、あらゆる分野においてコストダウン意識の徹底を図り、激変する経営環境に即応出来る体制の確立を目指します。

##### ① 販売戦略

お客様の真の、或いは潜在的ニーズの掘り起こしのため、提案型のセールス活動を強化するとともに、お客様との共創をベースとした製品の共同開発や独創的な製品を供給出来るよう努めます。また、お客様の海外進出に対応するためと、新たな市場開拓を目指し台湾・中国を中心とした東アジアや北米を中心に拠点の再構築に取り組めます。

##### ② 研究開発戦略

今や全地球規模での課題である環境問題に適合したプラスチック以外の材料に対応できる製品の開発や省資源・省エネルギーをベースとした独自技術の開発を行ない、新たな収益の柱となる新規事業の確立を目指します。

##### ③ 生産・品質管理戦略

生産ラインの見直しや生産管理システムの再構築、海外調達及び海外生産体制の検討やインターネット購買等の導入による、コストダウンの更なる推進を図ります。またISO9001システムおよびISO14001を柱に、引続き高品質製品を安定生産できる生産体制と品質管理システムの確立及び環境との共生を意識した経営を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は新電動射出成形機のシリーズ化が完了し、鋭意販売に努力いたしましたが、売上高、営業利益とも目標を達成することができませんでした。

今後は平成20年3月に策定しました中期経営計画にもとづき、平成21年3月期を“変革への準備期間”と位置付け、継続的な成長の実現に向けて次の課題に取り組んでまいります。

① 経常利益の確保

営業利益優先の販売へ方向転換し、平成22年度経常利益率5%を目指します。具体的推進項目は以下のとおりであります。

- ・ 国内部門～既存取引顧客に対する機械本体・サービスを含めた囲い込み営業の推進
- ・ 海外部門～市場占有率の高いVR機の積極販売推進（横型機の取組）

設備投資意欲が旺盛な中国向けの大口引き合い案件については、商慣習の違い・リスクに十分配慮しながらの受注獲得

- ・ サービス部門～サービスセンタ部の新設と人員の増強（トータル10名）

② 原価低減

海外調達品目の拡大、VE・VAの推進、製作工程の見直し等によるコストダウンを推進します。

③ 新商品の開発

付加価値のある製品、差別化製品及び環境問題対応製品等競争力のある製品の開発を推進します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		金額(千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,570,996		1,356,416		
2 受取手形及び売掛金	※4		4,186,933		3,283,988		
3 たな卸資産			2,926,755		3,624,987		
4 その他			213,282		327,570		
貸倒引当金			△28,998		△33,087		
流動資産合計			8,868,970	77.2	8,559,876	77.4	△309,094
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		3,866,642		3,861,383			
減価償却累計額		2,692,249	1,174,393	2,774,962	1,086,421		
(2) 機械装置及び運搬具		3,615,800		3,571,240			
減価償却累計額		3,098,249	517,551	3,028,972	542,267		
(3) 土地			346,777		345,311		
(4) その他		1,146,947		1,117,111			
減価償却累計額		1,027,729	119,218	1,016,677	100,433		
有形固定資産合計			2,157,941	18.8	2,074,433	18.8	△83,507
2 無形固定資産			20,747	0.2	20,415	0.2	△332
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			36,810		5,675		
(2) 長期貸付金			50,871		—		
(3) 繰延税金資産			7,123		—		
(4) その他			608,384		612,324		
貸倒引当金			△266,858		△219,092		
投資その他の資産合計			436,331	3.8	398,906	3.6	△37,424
固定資産合計			2,615,020	22.8	2,493,755	22.6	△121,265
資産合計			11,483,990	100.0	11,053,631	100.0	△430,359

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		2,437,693		3,277,306		
2	※1	1,506,000		1,356,368		
3	※1	325,806		138,480		
4		30,121		22,563		
5		54,035		46,884		
6		401,087		350,600		
7		17,960		57,660		
8		48,618		28,476		
9		23,156		15,171		
		流動負債合計	42.2	5,293,511	47.9	449,032
II 固定負債						
1	※1	514,938		462,708		
2		1,298,413		1,296,452		
3		250		1,300		
4		45,650		40,485		
		固定負債合計	16.2	1,800,946	16.3	△58,305
		負債合計	58.4	7,094,457	64.2	390,727
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		2,687,500	23.4	2,687,500	24.3	—
2		2,280,590	19.9	2,054,555	18.6	△226,035
3		△90,443	△0.8	△652,454	△5.9	△562,010
4		△5,286	△0.1	△6,145	△0.1	△859
		株主資本合計	42.4	4,083,455	36.9	△788,904
II 評価・換算差額等						
1		△620	△0.0	—	—	620
2		△3,942	△0.1	—	—	3,942
3		△94,733	△0.8	△129,522	△1.2	△34,789
		評価・換算差額等合計	△0.9	△129,522	△1.2	△30,226
III 少数株主持分						
		7,196	0.1	5,241	0.1	△1,954
		純資産合計	41.6	3,959,174	35.8	△821,086
		負債純資産合計	100.0	11,053,631	100.0	△430,359

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			12,549,441	100.0		10,236,182	100.0	△2,313,259
II 売上原価	※1		9,868,161	78.6		7,981,834	78.0	△1,886,327
売上総利益			2,681,280	21.4		2,254,348	22.0	△426,931
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		2,407,452	19.2		2,385,919	23.3	△21,533
営業利益又は 営業損失(△)			273,827	2.2		△131,571	△1.3	△405,398
IV 営業外収益								
1 受取利息			4,625			3,479		
2 受取配当金			415			175		
3 仕入割引			2,249			985		
4 賃貸料			1,022			650		
5 その他			11,044	0.1		14,542	0.2	473
V 営業外費用								
1 支払利息			53,450			56,365		
2 たな卸資産処分損			71,335			—		
3 たな卸資産評価損			61,161			—		
4 手形売却損			3,380			5,683		
5 その他			10,305	1.6		1,572	0.6	△136,012
経常利益又は 経常損失(△)			93,551	0.7		△175,360	△1.7	△268,912
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3		13,314			1,018		
2 投資有価証券売却益			—			35,784		
3 貸倒引当金戻入			111,266	1.0		33,974	0.7	△53,803
VII 特別損失								
1 たな卸資産評価損			—			337,261		
2 たな卸資産処分損			—			308,570		
3 固定資産除売却損	※4		28,430	0.2		9,587	6.4	626,988
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			189,702	1.5		△760,002	△7.4	△949,704
法人税、住民税 及び事業税			26,897			22,874		
法人税等調整額			406,022	3.4		7,123	0.3	△402,921
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			820	0.0		△1,954	△0.0	△2,775
当期純損失			244,038	△1.9		788,045	△7.7	△544,007

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,868,886	△428,181	△4,696	5,123,508
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩 (注)		△588,296	588,296		—
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△6,520		△6,520
当期純損失 (△)			△244,038		△244,038
自己株式の取得				△589	△589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△588,296	337,737	△589	△251,148
平成19年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,280,590	△90,443	△5,286	4,872,360

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△678	—	△100,168	△100,846	6,375	5,029,037
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩 (注)						—
連結除外に伴う利益剰余金減少額						△6,520
当期純損失 (△)						△244,038
自己株式の取得						△589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	58	△3,942	5,434	1,550	820	2,370
連結会計年度中の変動額合計(千円)	58	△3,942	5,434	1,550	820	△248,777
平成19年3月31日残高(千円)	△620	△3,942	△94,733	△99,295	7,196	4,780,260

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,280,590	△90,443	△5,286	4,872,360
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩		△226,035	226,035		—
当期純損失(△)			△788,045		△788,045
自己株式の取得				△859	△859
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△226,035	△562,010	△859	△788,904
平成20年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,054,555	△652,454	△6,145	4,083,455

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△620	△3,942	△94,733	△99,295	7,196	4,780,260
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩						—
当期純損失(△)						△788,045
自己株式の取得						△859
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	620	3,942	△34,789	△30,226	△1,954	△32,181
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	620	3,942	△34,789	△30,226	△1,954	△821,086
平成20年3月31日残高(千円)	—	—	△129,522	△129,522	5,241	3,959,174

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	189,702	△760,002	△949,704
2		減価償却費	208,061	242,205	34,144
3		貸倒引当金の増加額・減少額(△)	△123,517	△43,675	79,841
4		製品保証引当金の増加額・減少額(△)	△15,436	△7,151	8,285
5		退職給付引当金の増加額・減少額(△)	△15,310	△1,960	13,350
6		役員退職慰労引当金の増加額・減少額 (△)	250	1,050	800
7		前払年金費用の増加額(△)・減少額	△34,416	△2,671	31,744
8		受取利息及び受取配当金	△7,290	△4,639	2,651
9		支払利息	53,450	56,365	2,914
10		為替差損益(△)	6	271	264
11		投資有価証券売却損益(△)	—	△35,784	△35,784
12		固定資産除却損	18,463	5,445	△13,017
13		固定資産売却損益(△)	△3,347	3,123	6,470
14		売上債権の増加額(△)・減少額	232,570	888,530	655,960
15		たな卸資産の増加額(△)・減少額	480,094	△834,457	△1,314,551
16		その他流動資産の増加額(△)・減少額	△70,838	△114,392	△43,554
17		仕入債務の増加額・減少額(△)	△401,460	867,986	1,269,447
18		その他流動負債の増加額・減少額(△)	△54,665	△38,497	16,168
19		その他固定負債の増加額・減少額(△)	△3,640	△5,164	△1,524
		小計	452,674	216,581	△236,092
20		利息及び配当金の受取額	7,290	4,639	△2,651
21		利息の支払額	△53,450	△56,365	△2,914
22		法人税等の支払額	△25,824	△26,855	△1,030
		営業活動によるキャッシュ・フロー	380,690	138,000	△242,690
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		投資有価証券の売却による収入	—	67,539	67,539
2		有形・無形固定資産取得による支出	△61,367	△68,582	△7,215
3		有形・無形固定資産売却による収入	26,395	14,347	△12,047
4		貸付金回収による収入	60,000	50,871	△9,128
5		その他投資の支出	△2,543	△1,102	1,441
6		その他投資の収入	11,131	2,162	△8,969
		投資活動によるキャッシュ・フロー	33,615	65,236	31,620
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入による収入	20,000	104,368	84,368
2		短期借入金返済による支出	△243,000	△254,000	△11,000
3		長期借入による収入	—	100,000	100,000
4		長期借入金返済による支出	△416,654	△339,556	77,098
5		自己株式の取得による支出	△589	△859	△269
6		親会社による配当金の支払額	△39	△39	—
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△640,283	△390,086	250,197
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	4,599	△27,730	△32,330
V		現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)	△221,377	△214,580	6,797
VI		現金及び現金同等物期首残高	1,799,907	1,570,996	△228,910
VII		連結除外に伴う現金及び現金同等物の 増加額・減少額(△)	△7,533	—	7,533
VIII	※1	現金及び現金同等物期末残高	1,570,996	1,356,416	△214,580

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項            子会社4社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、名機シンガポールP T E. L T D. は、現在清算手続中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            子会社は全て連結しており、関連会社もありませんので該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)            時価のないもの            ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産            製品及び仕掛品            ……主として個別法による原価法            原材料及び半製品            ……主として移動平均法による原価法            貯蔵品            ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務            時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項            子会社3社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。            なお、名機シンガポールP T E. L T D. は、平成19年9月に清算完了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 有価証券            同左</p> <p>② たな卸資産            同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務            同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 …………主として定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>無形固定資産 …………定額法。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。 なお、連結子会社は、製品保証引当金の計上をしておりません。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、海外子会社は引当計上しておりません。 ④ 役員退職慰労引当金 国内子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 …………主として定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる売上総利益、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより売上総利益が19,379千円減少し、営業損失が27,891千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が28,074千円それぞれ増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左  ② 製品保証引当金 同左  ③ 退職給付引当金 同左  ④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,777,006千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 短期借入金1,180,000千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>54,924千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>888,945</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69,580</td> </tr> </table> <p>(2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)845,568千円、長期借入金14,674千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>120,611千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72,350</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table> <tr> <td>金融機関からの借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>3,581千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 16,543千円</p> <p>※4 連結会計期間末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>106,529千円</td> </tr> </table>	土地	54,924千円	建物及び構築物	888,945	機械装置及び運搬具	69,580	土地	120,611千円	建物及び構築物	72,350	金融機関からの借入金		従業員(住宅資金)	3,581千円	受取手形	106,529千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,249,960千円、長期借入金40,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>54,924千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>821,250</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,042</td> </tr> </table> <p>(2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)975,528千円、長期借入金49,266千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>120,611千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,942</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table> <tr> <td>金融機関からの借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>2,678千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 67,496千円</p> <p>※4</p>	土地	54,924千円	建物及び構築物	821,250	機械装置及び運搬具	64,042	土地	120,611千円	建物及び構築物	65,942	金融機関からの借入金		従業員(住宅資金)	2,678千円
土地	54,924千円																														
建物及び構築物	888,945																														
機械装置及び運搬具	69,580																														
土地	120,611千円																														
建物及び構築物	72,350																														
金融機関からの借入金																															
従業員(住宅資金)	3,581千円																														
受取手形	106,529千円																														
土地	54,924千円																														
建物及び構築物	821,250																														
機械装置及び運搬具	64,042																														
土地	120,611千円																														
建物及び構築物	65,942																														
金融機関からの借入金																															
従業員(住宅資金)	2,678千円																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、132,280千円であります。</p> <p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>624,274千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>295,658</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>77,639</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>250</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,350千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,953</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,374千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,776</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,217</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,062</td> </tr> </table>	給料手当	624,274千円	荷造運送費	295,658	退職給付費用	77,639	役員退職慰労引当金繰入額	250	機械装置及び運搬具	3,350千円	土地	9,953	その他(工具器具備品)	10	建物及び構築物	1,374千円	機械装置及び運搬具	16,776	土地	9,217	その他(工具器具備品)	1,062	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、134,794千円であります。</p> <p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>690,469千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>85,644</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,050</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,017千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,525</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,989</td> </tr> </table>	給料手当	690,469千円	退職給付費用	85,644	役員退職慰労引当金繰入額	1,050	機械装置及び運搬具	1,017千円	その他(工具器具備品)	1	建物及び構築物	71千円	機械装置及び運搬具	6,525	その他(工具器具備品)	2,989
給料手当	624,274千円																																						
荷造運送費	295,658																																						
退職給付費用	77,639																																						
役員退職慰労引当金繰入額	250																																						
機械装置及び運搬具	3,350千円																																						
土地	9,953																																						
その他(工具器具備品)	10																																						
建物及び構築物	1,374千円																																						
機械装置及び運搬具	16,776																																						
土地	9,217																																						
その他(工具器具備品)	1,062																																						
給料手当	690,469千円																																						
退職給付費用	85,644																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,050																																						
機械装置及び運搬具	1,017千円																																						
その他(工具器具備品)	1																																						
建物及び構築物	71千円																																						
機械装置及び運搬具	6,525																																						
その他(工具器具備品)	2,989																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,115	2,100	—	16,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,215	4,093	—	20,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,093株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,570,996千円	現金及び預金勘定 1,356,416千円
現金及び現金同等物 1,570,996千円	現金及び現金同等物 1,356,416千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)について、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の製品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,319,957	612,928	35,806	5,968,692
II 連結売上高(千円)				12,549,441
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.4	4.9	0.3	47.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・タイ・韓国・台湾・香港

(2) 北米……………アメリカ

(3) その他……………オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,411,023	370,181	96,042	4,877,247
II 連結売上高(千円)				10,236,182
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.0	3.6	1.0	47.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・タイ・韓国・香港・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) その他……………ロシア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

#### 4 生産・受注及び販売の状況

##### 生産の状況

##### 生産実績

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
射出成形機	6,978,804	5,474,084
プレス機	1,706,469	1,324,088
金型・周辺機器等	1,045,805	1,048,857
部品	2,350,392	2,115,388
合 計	12,081,470	9,962,417

(注)金額は販売価格によっております。

##### 受注の状況

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
射出成形機	6,106,364	5,655,244
プレス機	1,878,819	1,267,720
金型・周辺機器等	1,215,184	982,333
部品	2,443,550	2,166,207
合 計	11,643,917	10,071,504

##### 販売の状況

##### 機種別売上

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
射出成形機	7,313,202	5,666,095
プレス機	1,665,810	1,346,589
金型・周辺機器等	1,126,879	1,057,291
部品	2,443,550	2,166,207
合 計	12,549,441	10,236,182

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	51,336	3,480	47,855	機械装置及 び運搬具	79,042	13,476	65,566
その他(工 具器具備 品)	198,124	122,750	75,374	その他(工 具器具備 品)	250,131	137,028	113,102
合計	249,461	126,231	123,229	合計	329,174	150,504	178,669
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			47,138千円	1年内			57,643千円
1年超			78,779	1年超			124,281
合計			125,917	合計			181,924
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			58,961千円	支払リース料			67,555千円
減価償却費相当額			57,601	減価償却費相当額			63,814
支払利息相当額			1,737	支払利息相当額			4,262
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			-千円	1年内			-千円
1年超			-	1年超			-
合計			-	合計			-

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,177,074千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">374,287</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">208,400</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">72,915</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,587</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">21,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926,170</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,919,047</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">7,123</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">174.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228.2</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,177,074千円	退職給付引当金	374,287	たな卸資産評価損	208,400	未払賞与	72,915	貸倒引当金	27,587	製品保証引当金	21,559	その他	44,345	計	1,926,170	評価性引当額	1,919,047	繰延税金資産の純額	7,123	法定実効税率 (調整)	39.9%	住民税均等割	8.9	評価性引当額の増加	174.6	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	228.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,524,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">374,846</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">196,816</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">69,406</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,646</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">18,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,221,111</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,221,111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	繰越欠損金	1,524,004千円	退職給付引当金	374,846	たな卸資産評価損	196,816	未払賞与	69,406	貸倒引当金	7,646	製品保証引当金	18,706	その他	29,683	計	2,221,111	評価性引当額	2,221,111	繰延税金資産の純額	—
繰越欠損金	1,177,074千円																																																		
退職給付引当金	374,287																																																		
たな卸資産評価損	208,400																																																		
未払賞与	72,915																																																		
貸倒引当金	27,587																																																		
製品保証引当金	21,559																																																		
その他	44,345																																																		
計	1,926,170																																																		
評価性引当額	1,919,047																																																		
繰延税金資産の純額	7,123																																																		
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																		
住民税均等割	8.9																																																		
評価性引当額の増加	174.6																																																		
その他	4.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	228.2																																																		
繰越欠損金	1,524,004千円																																																		
退職給付引当金	374,846																																																		
たな卸資産評価損	196,816																																																		
未払賞与	69,406																																																		
貸倒引当金	7,646																																																		
製品保証引当金	18,706																																																		
その他	29,683																																																		
計	2,221,111																																																		
評価性引当額	2,221,111																																																		
繰延税金資産の純額	—																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	12,425	11,805	△620
小計	12,425	11,805	△620
合計	12,425	11,805	△620

2 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,005
合計	25,005

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	—	—	—

2 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,675
合計	5,675

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、先物為替予約取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的から、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引は、短期・長期借入金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、先物為替予約及び金利スワップの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は提出会社の「社内管理規程」に従いグループ各社が担当しております。日常業務において、管理規程に準拠しているか否かのチェックは、グループ各社内での相互牽制により行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,220,041千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,016,044</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,203,996</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">259,083</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△944,913</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">353,500</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,298,413</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 厚生年金基金は総合設立型の基金であり、年金資産の額は1,552,509千円であります。 3 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,155千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,952</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△39,647</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,955</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">208,415</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,220,041千円	ロ 年金資産	1,016,044	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,203,996	ニ 未認識数理計算上の差異	259,083	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△944,913	ヘ 前払年金費用	353,500	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△1,298,413	イ 勤務費用	167,155千円	ロ 利息費用	44,952	ハ 期待運用収益	△39,647	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	35,955	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	208,415	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,182,235千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,000,880</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,181,354</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">241,073</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△940,280</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">356,171</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,296,452</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 厚生年金基金は総合設立型の基金であり、年金資産の額は1,275,160千円であります。 3 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">155,700千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,631</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△40,082</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,554</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">195,802</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,182,235千円	ロ 年金資産	1,000,880	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,181,354	ニ 未認識数理計算上の差異	241,073	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△940,280	ヘ 前払年金費用	356,171	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△1,296,452	イ 勤務費用	155,700千円	ロ 利息費用	43,631	ハ 期待運用収益	△40,082	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,554	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	195,802	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
イ 退職給付債務	△2,220,041千円																																																																
ロ 年金資産	1,016,044																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,203,996																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	259,083																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△944,913																																																																
ヘ 前払年金費用	353,500																																																																
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△1,298,413																																																																
イ 勤務費用	167,155千円																																																																
ロ 利息費用	44,952																																																																
ハ 期待運用収益	△39,647																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	35,955																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	208,415																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	4.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																
イ 退職給付債務	△2,182,235千円																																																																
ロ 年金資産	1,000,880																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,181,354																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	241,073																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△940,280																																																																
ヘ 前払年金費用	356,171																																																																
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△1,296,452																																																																
イ 勤務費用	155,700千円																																																																
ロ 利息費用	43,631																																																																
ハ 期待運用収益	△40,082																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	36,554																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	195,802																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	4.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	413円83銭	1株当たり純資産額	342円93銭
1株当たり当期純損失	21円16銭	1株当たり当期純損失	68円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,780,260千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,959,174千円
普通株式に係る純資産額	4,773,064千円	普通株式に係る純資産額	3,953,932千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	7,196千円	少数株主持分	5,241千円
普通株式の発行済株式数	11,550,000株	普通株式の発行済株式数	11,550,000株
普通株式の自己株式数	16,215株	普通株式の自己株式数	20,308株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,533,785株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,529,692株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	244,038千円	連結損益計算書上の当期純損失	788,045千円
普通株式に係る当期純損失	244,038千円	普通株式に係る当期純損失	788,045千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,535,152株	普通株式の期中平均株式数	11,531,397株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,361,583		1,294,446			
2 受取手形	※4	640,186		461,313			
3 売掛金	※5	3,587,958		2,813,220			
4 製品		524,203		350,775			
5 半製品		276,353		313,753			
6 原材料		1,093,727		1,308,713			
7 仕掛品		891,583		1,529,626			
8 貯蔵品		21,431		23,132			
9 前渡金		—		20,057			
10 前払費用		30,370		27,914			
11 未収還付消費税等		55,411		118,223			
12 未収入金		—		150,293			
13 その他		117,460		7,234			
貸倒引当金		△31,941		△34,821			
流動資産合計		8,568,328	76.0	8,383,883	76.3	△184,445	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,181,741		3,183,108			
減価償却累計額		2,183,163	998,578	2,260,931	922,177		
(2) 構築物		387,856		403,151			
減価償却累計額		299,223	88,632	313,035	90,115		
(3) 機械装置		3,284,541		3,239,940			
減価償却累計額		2,808,306	476,234	2,742,298	497,642		
(4) 車両運搬具		64,366		64,366			
減価償却累計額		57,859	6,506	59,618	4,748		
(5) 工具器具備品		1,121,840		1,095,684			
減価償却累計額		1,006,735	115,105	996,802	98,882		
(6) 土地			337,084		337,084		
(7) 建設仮勘定			2,047		23		
有形固定資産合計			2,024,190	17.9	1,950,674	17.7	△73,515
2 無形固定資産							
(1) 特許権		7,864		4,218			
(2) 借地権		3,100		3,100			
(3) ソフトウェア		5,017		8,739			
(4) 施設利用権		4,009		4,009			
無形固定資産合計		19,992	0.2	20,067	0.2	75	

区分	注記 番号	第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		36,810		5,675		
(2) 関係会社株式		237,956		237,956		
(3) 長期貸付金		50,871		—		
(5) 更生債権等		215,986		219,092		
(6) 長期前払費用		6,876		6,343		
(8) 前払年金費用		353,500		356,171		
(9) その他		44,255		43,199		
貸倒引当金		△280,880		△233,114		
投資その他の資産合計		665,376	5.9	635,324	5.8	△30,052
固定資産合計		2,709,558	24.0	2,606,065	23.7	△103,492
資産合計		11,277,887	100.0	10,989,948	100.0	△287,938
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※5	1,721,218		2,341,657		
2 買掛金	※5	640,315		917,928		
3 短期借入金	※1	1,500,000		1,340,000		
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	320,238		132,912		
5 未払金		3,141		3,726		
6 未払費用	※5	393,083		342,039		
7 未払法人税等		24,203		21,840		
8 前受金		17,960		57,660		
9 預り金		47,729		27,395		
10 製品保証引当金		54,035		46,884		
11 その他		3,942		—		
流動負債合計		4,725,869	41.9	5,232,045	47.6	506,176
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	500,264		453,602		
2 退職給付引当金		1,273,898		1,274,988		
3 その他		45,650		38,450		
固定負債合計		1,819,812	16.1	1,767,040	16.1	△52,771
負債合計		6,545,681	58.0	6,999,085	63.7	453,404

区分	注記 番号	第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1			2,687,500	23.8	2,687,500	24.5	—
2							
		2,280,590		2,054,555			
			2,280,590	20.2	2,054,555	18.7	△226,035
3							
		△226,035		△745,046			
			△226,035	△2.0	△745,046	△6.8	△519,010
4			△5,286	△0.0	△6,145	△0.1	△859
			4,736,768	42.0	3,990,863	36.3	△745,905
II 評価・換算差額等							
1			△620	△0.0	—	—	620
2			△3,942	△0.0	—	—	3,942
			△4,562	△0.0	—	—	4,562
			4,732,206	42.0	3,990,863	36.3	△741,342
			11,277,887	100.0	10,989,948	100.0	△287,938

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			11,999,434	100.0		10,032,186	100.0	△1,967,248
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		723,713			524,203			
2 当期製品製造原価	※1	9,298,616			7,694,057			
合計		10,022,329			8,218,261			
3 製品期末たな卸高		524,203	9,498,125	79.2	350,775	7,867,485	78.4	△1,630,639
売上総利益			2,501,309	20.8		2,164,700	21.6	△336,608
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		2,238,395	18.6		2,252,379	22.5	13,984
営業利益又は営業損失 (△)			262,913	2.2		△87,679	△0.9	△350,593
IV 営業外収益								
1 受取利息	※3	2,913			2,927			
2 受取配当金		415			175			
3 仕入割引	※3	2,867			1,580			
4 賃貸料	※3	8,578			8,167			
5 為替差益		1,471			—			
6 鉄屑処分収入		—			3,397			
7 その他		8,783	25,029	0.2	7,745	23,993	0.3	△1,036
V 営業外費用								
1 支払利息		53,017			55,925			
2 たな卸資産処分損		71,335			—			
3 たな卸資産評価損		61,161			—			
4 賃貸原価		1,263			1,446			
5 手形売却損		3,208			5,628			
6 為替差損		—			16,015			
7 その他		1,320	191,308	1.6	1,266	80,283	0.8	△111,024
経常利益又は経常損失 (△)			96,635	0.8		△143,968	△1.4	△240,603
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	9,953			471			
2 投資有価証券売却益		—			35,784			
3 貸倒引当金戻入		117,139	127,093	1.0	35,183	71,439	0.7	△55,653
VII 特別損失								
1 たな卸資産評価損		—			337,261			
2 たな卸資産処分損		—			308,570			
3 固定資産除売却損	※5	27,681	27,681	0.2	9,578	655,410	6.5	627,729
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			196,047	1.6		△727,940	△7.2	△923,987
法人税、住民税 及び事業税		16,205			17,106			
法人税等調整額		405,876	422,082	3.5	—	17,106	0.2	△404,976
当期純損失			226,035	△1.9		745,046	△7.4	△519,010

## (3) 株主資本等変動計算書

第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,868,886
事業年度中の変動額		
資本準備金の取崩(注)		△588,296
当期純損失(△)		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△588,296
平成19年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,280,590

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	△588,296	△4,696	4,963,393
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩(注)	588,296		—
当期純損失(△)	△226,035		△226,035
自己株式の取得		△589	△589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	362,260	△589	△226,624
平成19年3月31日残高(千円)	△226,035	△5,286	4,736,768

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△678	—	△678	4,962,715
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩(注)				—
当期純損失(△)				△226,035
自己株式の取得				△589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	58	△3,942	△3,884	△3,884
事業年度中の変動額合計(千円)	58	△3,942	△3,884	△230,509
平成19年3月31日残高(千円)	△620	△3,942	△4,562	4,732,206

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

第66期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,280,590
事業年度中の変動額		
資本準備金の取崩		△226,035
当期純損失(△)		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△226,035
平成20年3月31日残高(千円)	2,687,500	2,054,555

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	△226,035	△5,286	4,736,768
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩	226,035		—
当期純損失(△)	△745,046		△745,046
自己株式の取得		△859	△859
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	△519,010	△859	△745,905
平成20年3月31日残高(千円)	△745,046	△6,145	3,990,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△620	△3,942	△4,562	4,732,206
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				—
当期純損失(△)				△745,046
自己株式の取得				△859
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	620	3,942	4,562	4,562
事業年度中の変動額合計(千円)	620	3,942	4,562	△741,342
平成20年3月31日残高(千円)	—	—	—	3,990,863

(4) 重要な会計方針

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び仕掛品……………個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び半製品…移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産……………定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用……………均等償却</p>	建物	5～50年	機械装置	3～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …………… 時価のないもの ……………同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより売上総利益が18,058千円減少し、営業損失が26,570千円、経常損失及び税引前当期純損失が26,753千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……………同左</p> <p>(3) 長期前払費用……………同左</p>	建物	5～50年	機械装置	3～17年
建物	5～50年								
機械装置	3～12年								
建物	5～50年								
機械装置	3～17年								

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,736,148千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は110,574千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑処分収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「鉄屑処分収入」の金額は1,716千円であります。</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 (平成19年3月31日)	第66期 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) ㈱名高製作所の金融機関からの短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)5,568千円及び長期借入金14,674千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 117,880千円</p> <p>(2) 短期借入金840,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 120,611千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 41,891</p> <p>(3) 短期借入金1,180,000千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 54,924千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 888,945</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 69,580</p> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">①従業員(住宅資金) 3,581千円</p> <p style="padding-left: 20px;">②㈱名高製作所(子会社) 20,242</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 23,823</p> <p>3 受取手形割引高 16,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) ㈱名高製作所の金融機関からの短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)5,568千円及び長期借入金9,106千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 117,880千円</p> <p>(2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)969,960千円及び長期借入金40,160千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 120,611千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 37,950</p> <p>(3) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,249,960千円及び長期借入金40,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 54,924千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 821,250</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 64,042</p> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">①従業員(住宅資金) 2,678千円</p> <p style="padding-left: 20px;">②㈱名高製作所(子会社) 14,674</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 17,352</p> <p>3 受取手形割引高 56,550千円</p>
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 97,055千円</p>	<p>※4</p>
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 206,194千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 50,188</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 11,865</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 12,552</p>	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 64,676千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 67,514</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 21,538</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 11,957</p>

## (損益計算書関係)

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、132,280千円であります。 ※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62.1%、一般管理費37.9%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">145,928千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">287,809</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">537,757</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">161,039</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77,639</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">123,161</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,243</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">131,030</td></tr> </table> ※3 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">7,555</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,953千円</td></tr> </table> ※5 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,374千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">16,026</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,217</td></tr> </table>	販売手数料	145,928千円	荷造運送費	287,809	給料手当	537,757	賞与	161,039	退職給付費用	77,639	旅費交通費	123,161	減価償却費	75,243	試験研究費	131,030	受取利息	113千円	仕入割引	630	賃貸料	7,555	土地	9,953千円	建物	1,374千円	機械装置	16,026	工具器具備品	1,062	土地	9,217	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、134,794千円であります。 ※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費63.0%、一般管理費37.0%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">207,357千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">611,690</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">173,338</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85,644</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">115,650</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,161</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">134,082</td></tr> </table> ※3 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">601千円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">7,517</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">471千円</td></tr> </table> ※5 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,525</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,980</td></tr> </table>	荷造運送費	207,357千円	給料手当	611,690	賞与	173,338	退職給付費用	85,644	旅費交通費	115,650	減価償却費	77,161	試験研究費	134,082	仕入割引	601千円	賃貸料	7,517	機械装置	471千円	建物	71千円	機械装置	6,525	工具器具備品	2,980
販売手数料	145,928千円																																																										
荷造運送費	287,809																																																										
給料手当	537,757																																																										
賞与	161,039																																																										
退職給付費用	77,639																																																										
旅費交通費	123,161																																																										
減価償却費	75,243																																																										
試験研究費	131,030																																																										
受取利息	113千円																																																										
仕入割引	630																																																										
賃貸料	7,555																																																										
土地	9,953千円																																																										
建物	1,374千円																																																										
機械装置	16,026																																																										
工具器具備品	1,062																																																										
土地	9,217																																																										
荷造運送費	207,357千円																																																										
給料手当	611,690																																																										
賞与	173,338																																																										
退職給付費用	85,644																																																										
旅費交通費	115,650																																																										
減価償却費	77,161																																																										
試験研究費	134,082																																																										
仕入割引	601千円																																																										
賃貸料	7,517																																																										
機械装置	471千円																																																										
建物	71千円																																																										
機械装置	6,525																																																										
工具器具備品	2,980																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

第65期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,115	2,100	—	16,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

第66期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,215	4,093	—	20,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,093株

## (リース取引関係)

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	48,400	2,600	45,800	機械装置	76,100	12,004	64,095
車両 運搬具	2,936	880	2,055	車両 運搬具	2,942	1,471	1,471
工具器具 備品	198,124	122,750	75,374	工具器具 備品	250,131	137,028	113,102
合計	249,461	126,231	123,229	合計	329,174	150,504	178,669
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			47,138千円	1年内			57,643千円
1年超			78,779	1年超			124,281
合計			125,917	合計			181,924
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			58,961千円	支払リース料			67,555千円
減価償却費相当額			57,601	減価償却費相当額			63,814
支払利息相当額			1,737	支払利息相当額			4,262
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			-千円	1年内			-千円
1年超			-	1年超			-
合計			-	合計			-

## (有価証券関係)

第65期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第66期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	繰越欠損金	1,177,074千円		繰越欠損金	1,519,610千円
	退職給付引当金	367,238		退職給付引当金	366,607
	たな卸資産評価損	208,400		たな卸資産評価損	196,816
	未払賞与	70,097		未払賞与	65,533
	貸倒引当金	27,587		製品保証引当金	18,706
	製品保証引当金	21,559		貸倒引当金	7,646
	その他	43,670		その他	28,693
	計	1,915,629		計	2,203,615
	評価性引当額	1,915,629		評価性引当額	2,203,615
	繰延税金資産の純額	—		繰延税金資産の純額	—
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率 (調整)	39.9%		当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。	
	住民税均等割	8.3			
	評価性引当額の増加	168.8			
	その他	△1.7			
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	215.3			

## (1株当たり情報)

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	410円29銭	1株当たり純資産額	346円14銭
1株当たり当期純損失	19円60銭	1株当たり当期純損失	64円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,732,206千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,990,863千円
普通株式に係る純資産額	4,732,206千円	普通株式に係る純資産額	3,990,863千円
普通株式の発行済株式数	11,550,000株	普通株式の発行済株式数	11,550,000株
普通株式の自己株式数	16,215株	普通株式の自己株式数	20,308株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,533,785株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,529,692株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失	226,035千円	損益計算書上の当期純損失	745,046千円
普通株式に係る当期純損失	226,035千円	普通株式に係る当期純損失	745,046千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	11,535,152株	普通株式の期中平均株式数	11,531,397株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。